調査の概要

（1）調査のねらい

21世紀になり、教育の分野においても地方分権の動きが活発化しているが、全国の市区町村の教育長たちが、文部科学省の推進する教育改革のなかで、どのような教育観や意見を持ち、またそれぞれの教育行政において、どのように独自な動きを行おうとしているかを質問紙調査した。このことにより、地域の教育改革の現状と改革の方向性を探ろうとするものである。

（2）調査の方法

郵送法による質問紙調査

（3）調査時期

2003年９月～10月

（4）調査の対象

全国の市区町村の教育長全員

（5）サンプル数・回収率

配布数3,225件／回収数1,793件／回収率55.6%

（6）調査の項目

1．教育改革の実施状況
2．最近の教育の状況に対する意識
3．各学校での具体的な取り組み状況
4．地域を含めた各学校での取り組み状況
5．これからの学校教育について力を入れていくべき分野
6．全国的にみられる教育動向に対する賛否
7．将来、地域にとって必要な人材
8．学校教育で子どもたちに身につけさせたい力
9．民間企業に期待すること
10．特色ある教育活動について（自由記述）
11．市区町村の属性（人口規模など）

（7） 回答者の属性（市区町村の規模と回答数）

人口規模	全　体	5千未満	5千～1万未満	1万～2万未満	2万～5万未満	5万～10万未満	10万以上	無答不明
サンプル数	1,793	335	483	407	273	131	121	43

※本調査では、最小200人規模から最大350万人規模の自治体よりご回答いただいたため、人口分布が幅広いものとなった。よって、以下の手続きの上で規模別に分類し、基礎集計表に掲載している。
①母体がそれぞれ均等になるように４分類（１万人未満、１万～２万人未満、２万～５万人未満、５万人以上）した。
②１万人未満と５万人以上については、そのなかで規模が質的に異なるため、さらに２分割する必要があると考え、最終的に６区分とした。